



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社両毛システムズ  
コード番号 9691

上場取引所 東

URL https://www.ryomo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277-53-3131

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,500	△6.9	1,384	2.3	1,393	1.8	965	17.5
2021年3月期	16,640	5.0	1,354	6.4	1,369	6.4	821	△4.8

(注) 包括利益 2022年3月期 849百万円(△30.1%) 2021年3月期 1,216百万円(134.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	275.89	—	9.8	8.4	8.9
2021年3月期	234.87	—	9.1	8.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,470	10,218	62.0	2,920.52
2021年3月期	16,693	9,557	57.3	2,731.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,218百万円 2021年3月期 9,557百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	874	△1,733	9	2,745
2021年3月期	1,592	△1,163	△249	3,588

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	104	12.8	1.2
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	104	10.9	1.1
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		12.4	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,745	0.0	517	0.1	529	0.0	365	16.8	104.44
通期	17,000	9.7	1,440	4.0	1,442	3.5	989	2.5	282.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 — 社（社名） 、除外 1社（社名）株式会社両毛インターネットデータセンター

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,510,000株	2021年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,268株	2021年3月期	11,137株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,498,788株	2021年3月期	3,498,863株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,917	△5.1	1,345	22.8	1,476	26.2	1,351	94.4
2021年3月期	15,724	5.3	1,095	△2.6	1,170	△1.7	695	△13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	386.29	—
2021年3月期	198.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	16,214		10,106		62.3	2,888.67		
2021年3月期	15,634		8,950		57.2	2,558.06		

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,106百万円 2021年3月期 8,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月19日（木）にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた感染防止対策が行われるなかで、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、新たな変異株出現のリスクやウクライナ情勢をめぐる地政学リスクに起因する世界的なサプライチェーンの混乱、半導体をはじめとした部品の供給不足が継続していることに加え、原油や原材料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、公共分野では、デジタル庁が発足され、デジタル社会実現に向けて、行政サービスにおけるデジタル化推進の動きが見受けられました。民間分野では、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが見受けられました。また、コロナ禍を受けて、生産性の向上や新たな付加価値の創出だけでなく、感染症や自然災害に対応できる強靱性を確保するための社会インフラとして、ICTの重要性は一段と増してまいりました。

一方で、サイバー攻撃などによる情報漏えい事象や頻発する自然災害リスクを受けて、安心して利用できる安全で安定したサービス提供やデジタル化に向けた業務プロセスの見直しなど、情報サービス企業が担う役割の重要性がますます高まってまいりました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、第9次中期経営計画の2年目を迎え、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「変革・成長」の取り組みでは、データセンタービジネス拡大に向けクラウドサービスの強化を推進してまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、スマートメータを活用したMDMSサービス<sup>\*1</sup>を上市し、サービスの拡大を図るほか、新製品・新サービスの創出に努めました。また、組込事業においては、当社のコア技術であるMBDを自動運転車開発に応用するための研究開発を進めてまいりました。

「強化・拡大」の取り組みでは、公共分野において引き続き警察向けソリューションの強化に努めてまいりました。また、民間分野では、産業事業において、お客さまのDX（デジタルトランスフォーメーション）支援を推進するための取り組みとして、ERP（統合基幹業務システム）のAMOサービス<sup>\*2</sup>強化に努めてまいりました。

「構造改革」、「戦略投資」の取り組みでは、営業機能、サポート機能、開発機能の機能強化を図るため、新たに東京支社を設置したほか、中部サポートセンター名古屋オフィスの開設や太田開発センターの拡張の準備を進めるとともに、更なる成長に向けて、新データセンターの建設計画を進めてまいりました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みでは、行動ガイドラインを適宜更新し、当社グループ社員の健康や安全を確保してまいりました。また、SDGsの取り組みでは、お客さまに安定したサービスを継続的に提供するために、基本方針の策定、取り組み課題を整理し、展開してまいりました。

その結果、売上高は15,500百万円（前期比6.9%減）、営業利益は1,384百万円（前期比2.3%増）、経常利益は1,393百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は965百万円（前期比17.5%増）となりました。

※1 MDMS (Meter Data Management System) サービス : スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

※2 AMO (Application Management Outsourcing) サービス : お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体向け「G. B e \_U<sup>®</sup>(ジービーユー)」(総合行政ソリューション)のシステム販売などが堅調に推移いたしました。しかしながら、「GIGAスクール構想」関連商談の反動減や半導体不足によるハードウェア調達遅延の影響を受け、ソフトウェア開発・システム販売分野、システム機器・プロダクト関連販売分野で収益が減少いたしました。

その結果、売上高は7,490百万円（前期比9.2%減）、セグメント利益は1,445百万円（前期比6.3%減）となりました。

## (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、半導体不足によるハードウェア調達遅延の影響を受け、システム導入案件が延期されるなど、ソフトウェア開発・システム販売分野、システム機器・プロダクト関連販売分野の収益が減少いたしました。収益につきましては、前年同期を下回りましたが、費用削減等が利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は8,009百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は1,844百万円（前期比7.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は16,470百万円（前連結会計年度末16,693百万円）となり、222百万円減少しました。流動資産は1,249百万円減少し、9,705百万円となりました。固定資産は1,027百万円増加し、6,765百万円となりました。

流動資産の減少要因は、現金及び預金が842百万円、リース投資資産が588百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、主にサーバ機器などの建設仮勘定が838百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は6,252百万円（前連結会計年度末7,135百万円）となり、882百万円減少しました。流動負債は525百万円減少し、3,077百万円となりました。固定負債は357百万円減少し、3,174百万円となりました。

流動負債の減少要因は、リース債務が189百万円、未払法人税等が141百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が360百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は10,218百万円（前連結会計年度末9,557百万円）となり、660百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が775百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ842百万円減少し、2,745百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、874百万円（前期は1,592百万円）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額501百万円、退職給付に係る資産の増加額211百万円の資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益1,392百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,733百万円（前期は1,163百万円）となりました。この主な要因は、サーバ機器の取得や空調設備の更新等有形固定資産の取得による支出1,308百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出302百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは858百万円の減少（前期は428百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9百万円（前期は249百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額137百万円の資金の減少等はありませんでしたが、セール・アンド・リースバックによる収入250百万円等があったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、景気に持ち直しの動きが見受けられますが、新たな変異株出現のリスクや世界的なサプライチェーンの混乱、半導体をはじめとした部品の供給不足、原油や原材料価格の高騰などが引き続き懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。情報サービス産業におきましては、公共分野、民間分野ともDX推進への対応は引き続き拡大するものと見受けられます。さらに、感染症や自然災害などにも対応できる強靱性を確保した安全、安心、安定したサービス提供が求められていることに加え、ESG（環境、社会、ガバナンス）への配慮など、お客さまニーズの更なる高度化が進むものと見受けられます。

このような状況のなか、当社グループは、第9次中期経営計画の最終年度を迎え、当社グループビジョン、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、同計画達成を目指してまいります。

以上のことから、当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、売上高が17,000百万円（前期比9.7%増）、営業利益が1,440百万円（前期比4.0%増）、経常利益が1,442百万円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が989百万円（前期比2.5%増）となる見通しです。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2021年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり30円（うち中間配当10円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、新データセンターの建設、DXへの対応、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2022年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり35円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の運用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,364	3,925,984
受取手形及び売掛金	3,016,109	-
受取手形	-	44,049
売掛金	-	2,938,582
契約資産	-	135,294
リース投資資産	2,064,053	1,475,441
棚卸資産	508,025	468,904
その他	598,766	717,282
貸倒引当金	△73	△200
流動資産合計	10,955,244	9,705,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,333	4,150,600
減価償却累計額	△2,943,369	△3,045,369
建物及び構築物(純額)	1,073,963	1,105,231
機械及び装置	19,378	21,192
減価償却累計額	△14,130	△17,095
機械及び装置(純額)	5,247	4,096
車両運搬具	10,519	13,289
減価償却累計額	△10,036	△8,592
車両運搬具(純額)	483	4,696
工具、器具及び備品	1,526,447	1,784,369
減価償却累計額	△1,072,142	△1,227,859
工具、器具及び備品(純額)	454,304	556,509
土地	465,768	465,768
リース資産	608,381	501,089
減価償却累計額	△368,254	△289,418
リース資産(純額)	240,127	211,671
建設仮勘定	59,295	898,235
有形固定資産合計	2,299,190	3,246,208
無形固定資産		
ソフトウェア	429,977	472,953
リース資産	148,303	247,467
ソフトウェア仮勘定	166,025	73,399
その他	146,204	141,854
無形固定資産合計	890,510	935,674
投資その他の資産		
投資有価証券	242,771	233,865
繰延税金資産	42,857	35,931
退職給付に係る資産	1,886,563	1,925,382
長期前払費用	147,901	161,345
その他	227,995	226,742
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	2,548,088	2,583,264
固定資産合計	5,737,790	6,765,148
資産合計	16,693,035	16,470,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	624,158	485,001
リース債務	1,035,186	846,082
未払法人税等	338,423	196,442
契約負債	-	292,530
賞与引当金	774,302	703,860
役員賞与引当金	14,395	13,530
製品保証引当金	-	1,000
受注損失引当金	940	36,107
その他	816,024	503,381
流動負債合計	3,603,433	3,077,937
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,631,579	1,271,265
繰延税金負債	244,645	253,200
退職給付に係る負債	3,163	3,430
資産除去債務	145,000	145,000
その他	7,233	1,543
固定負債合計	3,531,622	3,174,439
負債合計	7,135,055	6,252,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,973,601	5,749,487
自己株式	△8,667	△8,947
株主資本合計	9,385,484	10,161,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,472	32,142
為替換算調整勘定	△24,902	△14,799
退職給付に係る調整累計額	158,925	39,676
その他の包括利益累計額合計	172,495	57,019
純資産合計	9,557,979	10,218,109
負債純資産合計	16,693,035	16,470,487

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,640,697	15,500,147
売上原価	12,692,044	11,396,489
売上総利益	3,948,653	4,103,657
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	918,780	904,354
賞与	236,986	207,922
賞与引当金繰入額	131,437	115,772
役員賞与引当金繰入額	14,395	13,530
退職給付費用	32,406	8,319
その他	1,260,601	1,468,863
販売費及び一般管理費合計	2,594,607	2,718,763
営業利益	1,354,045	1,384,894
営業外収益		
受取利息	899	613
受取配当金	5,715	6,727
受取賃貸料	7,500	7,722
転リース差益	12,535	11,878
補助金収入	-	29,162
雑収入	19,965	10,181
営業外収益合計	46,616	66,285
営業外費用		
支払利息	18,789	18,437
賃貸収入原価	1,003	1,004
為替差損	4,305	3,277
システム移行関連費用	5,578	-
アレンジメントフィー	-	30,600
その他	1,374	4,160
営業外費用合計	31,051	57,478
経常利益	1,369,609	1,393,701
特別利益		
固定資産売却益	-	277
特別利益合計	-	277
特別損失		
固定資産除却損	165,502	1,349
特別損失合計	165,502	1,349
税金等調整前当期純利益	1,204,107	1,392,629
法人税、住民税及び事業税	353,969	357,250
法人税等調整額	28,367	70,107
法人税等合計	382,336	427,357
当期純利益	821,770	965,271
親会社株主に帰属する当期純利益	821,770	965,271

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	821,770	965,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,651	△6,329
為替換算調整勘定	6,563	10,103
退職給付に係る調整額	341,209	△119,249
その他の包括利益合計	394,424	△115,475
包括利益	1,216,195	849,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,195	849,796

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	4,267,293	△8,667	8,679,175
当期変動額					
剰余金の配当			△115,462		△115,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,770		821,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	706,308	—	706,308
当期末残高	1,966,900	2,453,650	4,973,601	△8,667	9,385,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,178	△31,466	△182,284	△221,929	8,457,246
当期変動額					
剰余金の配当					△115,462
親会社株主に帰属する 当期純利益					821,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,651	6,563	341,209	394,424	394,424
当期変動額合計	46,651	6,563	341,209	394,424	1,100,732
当期末残高	38,472	△24,902	158,925	172,495	9,557,979

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	4,973,601	△8,667	9,385,484
会計方針の変更による 累積的影響額			△49,431		△49,431
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,966,900	2,453,650	4,924,170	△8,667	9,336,052
当期変動額					
剰余金の配当			△139,953		△139,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			965,271		965,271
自己株式の取得				△279	△279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	825,317	△279	825,037
当期末残高	1,966,900	2,453,650	5,749,487	△8,947	10,161,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,472	△24,902	158,925	172,495	9,557,979
会計方針の変更による 累積的影響額					△49,431
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,472	△24,902	158,925	172,495	9,508,547
当期変動額					
剰余金の配当					△139,953
親会社株主に帰属する 当期純利益					965,271
自己株式の取得					△279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,329	10,103	△119,249	△115,475	△115,475
当期変動額合計	△6,329	10,103	△119,249	△115,475	709,562
当期末残高	32,142	△14,799	39,676	57,019	10,218,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,204,107	1,392,629
減価償却費	399,373	387,759
無形固定資産償却費	282,517	276,482
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91,042	△211,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,778	△71,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,648	△715
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,499	35,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	129
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	1,000
受取利息及び受取配当金	△6,614	△7,340
支払利息	18,789	18,437
固定資産売却損益 (△は益)	-	△277
固定資産除却損	165,502	1,349
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,538	△148,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	137,541	39,228
リース投資資産の増減額 (△は増加)	576,972	588,611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	120,549	118,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,292	△203,513
未払費用の増減額 (△は減少)	3,934	2,590
リース債務の増減額 (△は減少)	△619,864	△698,952
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△209,079	△128,125
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△752	1,145
その他	△3,815	△5,389
小計	1,699,871	1,387,675
利息及び配当金の受取額	6,621	7,340
利息の支払額	△18,789	△18,433
法人税等の支払額	△95,098	△501,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,604	874,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
定期預金の担保差入れによる支出	△500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△177	△196
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,868	△122,211
有形固定資産の取得による支出	△388,883	△1,308,936
有形固定資産の売却による収入	-	277
無形固定資産の取得による支出	△212,054	△302,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,984	△1,733,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△180,034	△103,096
セール・アンド・リースバックによる収入	45,606	250,133
配当金の支払額	△115,452	△137,073
その他	-	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,879	9,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,613	6,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,354	△842,380
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,010	3,588,364
現金及び現金同等物の期末残高	3,588,364	2,745,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

2021年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社両毛インターネットデータセンターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、当連結会計年度から株式会社両毛インターネットデータセンターを連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は135,294千円増加し、棚卸資産は135,294千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は15,080千円、売上原価は16,381千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,301千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,301千円、売上債権は135,294千円それぞれ増加し、棚卸資産は135,294千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は49,431千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## (偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体、警察、水道、学校・図書館等の公共市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、製造、印刷、流通、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「公共事業」の売上高が47,506千円、セグメント利益が1,685千円それぞれ増加し、「社会・産業事業」の売上高が32,426千円、セグメント利益が2,986千円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,253,821	8,386,875	16,640,697	—	16,640,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,253,821	8,386,875	16,640,697	—	16,640,697
セグメント利益	1,542,472	1,723,655	3,266,128	△1,912,082	1,354,045
セグメント資産	5,755,232	4,161,972	9,917,204	6,775,830	16,693,035
その他の項目					
減価償却費	270,567	371,862	642,429	39,460	681,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246,290	147,824	394,115	305,214	699,329

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,912,082千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△326,010千円及び全社費用△1,586,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,775,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305,214千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,082,575	3,781,466	4,864,042	—	4,804,042
情報処理サービス	4,111,664	2,696,035	6,807,700	—	6,807,700
システム機器・プロダクト関連販売	2,272,531	1,430,479	3,703,011	—	3,703,011
その他の情報サービス	23,714	101,679	125,393	—	125,393
顧客との契約から生じる収益	7,490,486	8,009,661	15,500,147	—	15,500,147
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,490,486	8,009,661	15,500,147	—	15,500,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,490,486	8,009,661	15,500,147	—	15,500,147
セグメント利益	1,445,195	1,844,439	3,289,634	△1,904,740	1,384,894
セグメント資産	5,969,436	4,324,765	10,294,202	6,176,284	16,470,487
その他の項目					
減価償却費	248,920	361,125	610,046	54,195	664,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,044,024	505,424	1,549,449	208,546	1,757,995

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,904,740千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△339,326千円及び全社費用△1,565,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,176,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208,546千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	1,720,628	社会・産業事業
(株)ミツバ	1,630,576	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	1,736,488	社会・産業事業
(株)ミツバ	1,673,649	社会・産業事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (注) 1
1株当たり純資産額 (注) 2	2,731.74円	2,920.52円
1株当たり当期純利益 (注) 3	234.87円	275.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ14円24銭、0円11銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,557,979	10,218,109
普通株式に係る純資産額(千円)	9,557,979	10,218,109
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	821,770	965,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	821,770	965,271
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。